今年の県勢ピック・テン

一九五五年を回顧するとき、この一年にはいろ〳〵の難しい問題があつた。そして、そのうちには本年の成果として特筆されるものがあり、問題の解決が明年以降に持ちこされたものもある。

この中で、特に県勢振興上有益であつたと思われるものを十項目選んでみた。

1955年県勢ピック・テン

① 空前の大豊作
② 国民健康保険全県施行
③ 東北本線の復線化三地区着工
④ セメント増産態勢成る（小野田・東北興業等）
⑤ 草地農業開発緒に着く（三戸高原等世界銀行調査、ならびに集約酪農地域の指定）
⑥ 全国第二の銅産県となる（赤金・鷲合森・花輪等）
⑦ さんまの大漁
⑧ 県営発電の着工
⑨ 労災病院、小児結核療養施設の設置決る
⑩ 県機構の改革なる

一九五五年の成果は上にかゝげてある。その解説は次頁以下で行うことにした。

さて、一九五五年が明け、まだお屠蘇気分がぬけきらない頃、衆議院議員の解散が行われた。そして二月の総選挙が行われ、次いで四月の地方選挙…。今年は選挙とゝもに始まつたとも云える。

この選挙のため今年の前半は大きな問題もなかつた。たゞ、わずかに三月と五月に融雪水害と濠雨による災害があつた程度であつた。昨年からひきつゞいた自衛隊の誘致も新知事にひきつがれ、新年度当初予算も経常的な骨格予算として前の議会に提案議決され、肉付は新知事にまかせられた。

しかし、時の勢は止まることはなかつた。一月一日には町村合併によつて新しい六市町村が生れ、四月一日にはさらに一六町村が孤々の声をあげた。そして町村合併促進法が制定されてから、合併計画の九割以上は完了している。五月になつて阿部新知事が知事室に入ると、新知事の構想がやつぎばやに実施された。

第一番は県の機構改革であり、新しい機構が完成したのは十月であつた。そればかりでない。農漁家振興計画、鉱工業振興計画、総合開発促進対策など、新しい機構のもとに立案され研究されている。

表紙……一九五五年は阿部県政の定礎期間であつた。ときあたかも豊沢川の定礎式があつたので、今年の県政の表徴として、その写真を表紙とした。

この5年の県勢

一九五〇年
ピック・テン
1 北上川總合開發二大ダム着工 2 醫療公營縣立病院の發足 3 釜石線の開通 4 岩手開發鐵道の一部開通 5 國有牧野四萬町歩解放 6 國有林野解放請願の採擇 7 釜石製鐵所の生産擴充 8 中尊寺の學術調査 9 盛岡鐵道管理局設置 10 食糧自給縣となる

一九五一年
ピック・テン
1 北上特定地域指定さる 2 主畜農業圏が確立する 3 縣營グランド發足する 4 北岩手鐵道の計畫なる 5 盛岡短期大學設立せらる 6 鐵道複線化着工せらる 7 十キロ放送の建設發足せらる 8 商工舘の事業開始せらる 9 松壽荘、和光學園、静和病院など社會福祉施設の飛躍的充實 10 山王海ダムの完成

一九五二年
ピック・テン
1『北上特定地域』國土總合開發の第一順位となる 2 電源開發始まる 3 オリンピック選手招待陸上競技大會開かる 4 大船渡市誕生す 5 鐵道建設促進即ち国保実施八年程前から胎動し、当時の産業組合が利用事業として医療利用部を設けたのが第一歩である。

そのような態勢のとき、国保法が施行（昭和十三年）され、その年すでに産業組合代行による六組合被保険者二一、一七三人が加入した。その後、順調な発達をとげ、昭和十九年には二二七市町村中、盛岡、釜石の両市を除く二二五組合となつたが、戦後の困乱の際一八六組合に減じた。しかし、再び勢をとりもどし本年四月一日で、八四市町村全部が施行、被保険者数は一、一二五千人をようする百%普及が達成された。

今日では全県民が一人残らず社会保険（国民健康保険、健康保険など）の恩典をよくすることになつた。

〔写真は厚生大臣出席の下に開催された国保全県施行記念式〕

1、空前の大豊作

政府の発表によれば岩手県の米作は一八一万石と空前の収穫を示している。豊作は全国的であつて、全国平均では二割の増収であるのに対し、本県は平年作一三八万石の三割強の増収である。

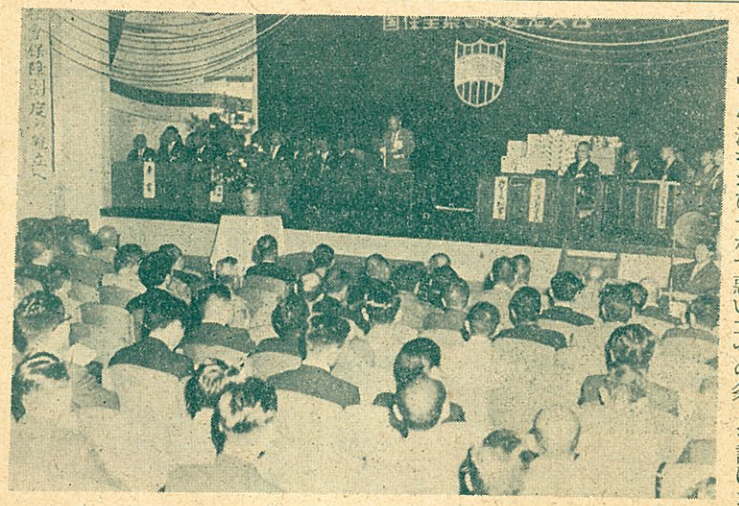
これは単に天候にめぐまれたという自然的な条件のみでは解決できない。戦後、本県で行われた積寒事業、公共事業として行われた土地改良事業、農業改良、耕種技術の改善、普及事業、各種の長短期営農資金の導入（農林漁業資金だけでも約四〇億）畜産増殖農業機械化など重点的な総合施策の結果である。さらに根本的には因習の強かつた土地制度が農地改革によつて徹底的に改革されたことが増産の原因になつている。

この大豊作を今年一年だけでなく、人為的につくることが大切である。そのためには問題は県北、北上山系、遠野盆地奥羽山系などの不安定な地区を如何にして安定させるかということである。階層的には中小農家が安定を欠いているので、その対策である。そのため、県では農漁家振興対策をたてているのである。

この大豊作は米に限らず、麦、大豆、雑穀野菜にも及んだ。その結果、大豆などは昨年の半値に下落した。まさに豊作貧乏といわれる所以である。これらの問題も農業経営の安定という見地から将来考えていかなければならない。

〔写真は大豊作に喜ぶ農民〕

2、国民健康保険全県施行



岩手県は本年四月一日を期して、それまで国民健康保険を実施していなかつた四町村も実施することになり（うち二村は合併により実施）全県にわたつて国民健康保険が実施されるという、全国に類のない大成果をあげた。

このように、本県で国民健康保険がよく普及発達したのは、生活をおびやかす悪い二つの条件があつたからである。

一つは交通不便、災害に加へて貧乏な本県では医者の開業がなりたゝない所が多かつたこと。

他の一つは、こうした悪環境の下で民衆が自己防衛手段として相互扶助の理念にたゝざるを得なかつたことである。

だから医療保健問題は昭和五、六年頃

3、東北本線の復線化三地区着工

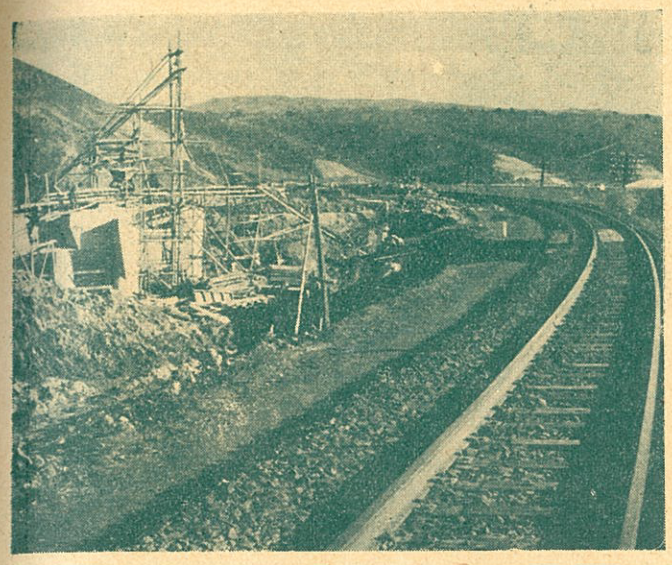
東北本線の輸送力は単線としては限界にきている。どうしても復線化しなければ東北の発展に支障がある。そこで東北本線を復線化することになり、すでに県内では花巻—北上間は実現した。さらに、本年は有壁—一関間（七・二K）水沢—金ヶ崎間（七・六K）御堂—興中山間（七・一K）の三地区が着工され明年度完成の予定である。

本年度の工費は有壁—一関は四千万円、水沢—金ヶ崎間は一億五千五百万円御堂—興中山間は二億三千五百万円、合計四億三千万円である。

かくして、東北本線は輸送力の隘路となつている地区から逐次復線化されつゝある。この着工によつて全線が復線化される大事業が緒についたといえる。その意味において、三地区の着工が県勢振興上重要な意味をもつている。そればかりではない。東北本線の電化計画も着々進んでいると伝へられる。

鉄道の輸送力の増強は、ひいては本県の鉱工業立地条件を整備することになり豊富な未開発資源が開発される前提ともなる大きい役割がある。

この夏、興中山附近を通ると数十台のブルトーザーをはじめ機械力を十分に使つている復線工事が見られ、一方では復線工事と平行して国道四号線の改良が行われていた。その大規模な工事は本年第一の雄大なものであつた。



〔写真は興中山附近の復線工事〕

4、セメント増産態勢なる

＝（小野田・東北興業など）＝

今年は本県セメント工業に二つの朗報があつた。

一つは小野田セメント（株）大船渡工場が従来のロータリーキルン二基（生産額は月産二万五千トン）を拡張し四基（うち一基はロングキルン）とし、月産五万五千トンの生産が開始された。

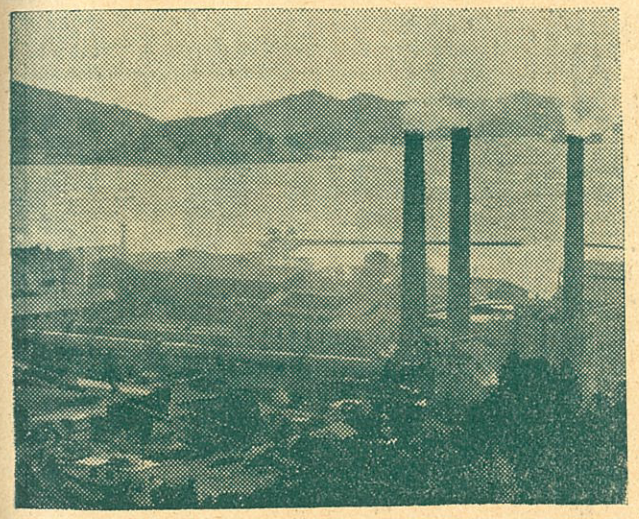
一工場で五万五千トンのセメント生産をする工場は全国になく、小野田セメント大船渡工場は全国一の大工場ということになる。

他の一つは東北興業セメント工場が本県の東山、松川村境に建設されることに決定したことである。建設費一四億円、シャフトキルン四基をもち、月産二万トンの大工場である。工場敷地の問題も全く解決し、測量も無事に終了した。残されている問題は東北各県が出資する資本の問題があるだけとなつた。

東興セメン工場の建設は東北興業再建の基幹工場として第一にとりあげられたものであり、無尽蔵といわれる良質の石灰岩をもつ本県に最適の工場であり、本県の工場誘致第一号ともなる。

本県総合開発の最終目標は鉱工業の振興にあるので工場誘致が実現することによつて、開発効果があらわれることになる。

東北各県の出資金が決定され、工場建設に入るのは明年に持ちこされるが、しかし、今年はこのような本県開発の基礎となるセメント増産態勢ができ上つたことは、県勢振興上大きい成果であつた。



〔拡張なつた大船渡セメント工場〕

5、草地農業開発緒

（二戸高原等世界銀行調査団ならびに・集約酪農地域の指定）

本県の畜産界にとつて本年は二つの成果があつた。その一つは酪農振興法による集約酪農地帯の指定であつた

本県では集約酪農地帯として岩手山麓と奥羽中部の二つが指定され、一地区千三百万円（合計二千六百万円）が予算化されている。

岩手山麓にはジャーヂー牛、ホルスタイン種の両種が五年間に五千頭増殖され日産一五〇石の牛乳が増産される。

奥羽中部ではホルスタインを中心に、五年間に五千頭増殖し、日産一五〇石を生産する計画である。

今年の予算では一地区に開こん用のブルトーザー・プロウ・ハローなどのセット四台が導入され一千町歩の草地改良をめざして進められる。

なお、明春は種山地帯、早池峯山麓が集約酪農地帯に指定される予約をうけている。

もう一つは、世界銀行のハンコック氏は本夏再び来県し、二戸高原を調査し、その際、世界銀行の融資をうける有力な候補地であることを力説した。

そして、農地開発機械公団が世界銀行の融資ででき上り、二戸九戸高原の開発も間近いものと思われる。

そこで県では、まず二戸高原に六〇〇頭のジャーヂー牛を明年から導入すべく農林省と目下交渉中である。

〔写真は二戸高原を視察するハンコック氏〕

6、全国第2の銅産県となる

（赤金・鷲合森・花輪など）

昨年から今年にかけて本県の銅生産額は急に上昇している。

県内の銅選鉱場は急激に増設され、釜石、赤金、磐井、鷲合森、花輪などが選鉱場を新設又は増設した。

現在の各鉱山の銅生産高は月産約八百トンと推計されるに致つた。

すなわち、昭和三十年には釜石二〇〇トン、赤金一二二トン、土畑一五〇トン、田老五〇トン、磐井三〇トン、鷲合森一〇〇トン、花輪六二トン、その他五〇トン計七六四トンである。

全国の銅の生産をみると、昭和二十七年には主な銅産県の生産高は

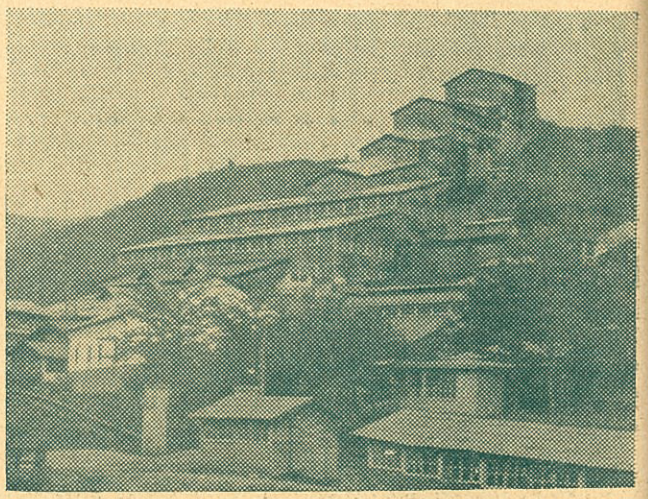
岩手県	三、七五八トン
秋田県	一〇、三五四〃
茨城県	三、九二一〃
栃木県	四、一六三〃
兵庫県	四、九二三〃
愛媛県	七、一〇七〃

全国総計では五三、五五二トンである。

岩手県は昭和二十七年にくらべ、今日ではその二倍以上に当る月産八百トン、年間で約一万トンの生産をあげているので、全国第二の銅生産県になつた。

今年は赤金で、従来の日産四百トン生産の選鉱場を六百トンに拡充し、今月完成する。花輪鉱山でも月産五千トンの選鉱場を八千トンに拡張しており、明年二月には完成する。鷲合森鉱山では昨年選鉱場を新設して、新に月産五千トンを増産している。

なお、磐井では昨年選鉱場を拡張したが、さらに拡張する計画である。



〔写真は赤金鉱山の選鉱場〕

7、サンマの大漁

今年は海の幸、サンマも空前の大漁であつた。今漁期は一、二四二万貫（十一月十五日現在）であつて昨年の一、〇一九万貫にくらべると約二二〇万貫多かつた。この漁価をくらべると本年は四億八千万円、昨年は六億五千万円であつて、今年は大漁貧乏といわれる。

何故、こう漁価が下つたを考えると、

①自然的条件

非常な大漁であつたこと

最盛期に天候が悪く加工、その他の作業に支障をきたしたこと

②人為的条件

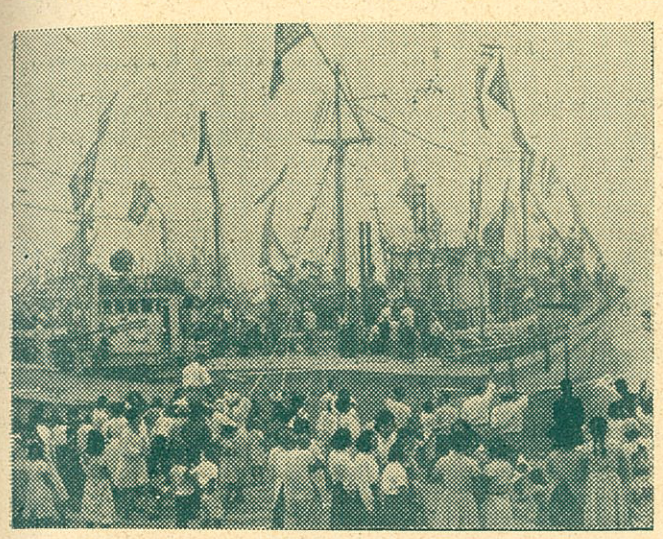
輸送力がなかつたこと

製氷、冷凍などの処理能力が少いことがあげられる。そして貫当り平均単価は昨年の六四円より大巾に下つて今年は三八円であつた。

サンマの利用状況をみると、鮮漁として出荷したものは三四三万貫（一九％）冷凍三五六万貫（二八％）加工（魚粕、魚油）五〇八万貫（四〇％）罐詰一三四万貫（一〇％）その他となつており、鮮魚として出荷されたものの九〇％は県外一〇％は県内消費となつている。

問題は安い栄養価のあるサンマをもつと多く農家の食生活に利用させることである。さらに漁価を維持するためには加工施設の充実、加工技術の普及向上、冷凍製氷施設の整備拡充、冷凍船の配置などがあげられる。

なお、主なる漁港の水揚高は宮古四三一万貫、釜石二七一万貫、大船渡三三一万貫、山田一三六万貫、大槌五〇万貫である。



〔写真は宮古港のサンマ出漁〕

8、県営発電の着工

本県の県営発電の第一号として、胆沢第二発電所が本年から着工されることになつた。

胆沢第二発電所は全国で四ヵ所の電源開発調査箇所の一つとして認められた。しかし、調査が今日まで全く完了しているので、一千万円の調査費は実質上工事費として今年から着工される。

胆沢第二発電所の計画は五大ダムの一つ石淵ダムの水を取水し電源開発会社の胆沢第一発電所のすぐ下流につくられる。

これに利用される水は第一発電所のすぐ下流に逆調整池がつくられ、水が二分されて胆沢平野農業水利事業と第二発電所におくられる。したがつて逆調整池は農林省と県で建設費を配分し、農林省は一一四、〇〇〇千円、県が一七三、〇〇〇千円を分担する。

胆沢第二発電所の概要は次のとおりである。

最大出力　六、二〇〇KW

年間発生電力　四一、〇〇〇M・W・H

電気事業概算

六億五千万円

この胆沢第二発電所の着工は県営発電の第一号となるほか、今農林省で着工中の胆沢平野農業水利事業を推進するという大きい意味をもつている。

胆沢平野は土地改良区画整理も半分が完了しているが、根幹となろ開こん建設事業が逆調整池が決定しないため遅れ効果が上つていなかつたが、この着工によつて解決される。

〔写真は逆調整池地点〕

9、労災病院・小児結核療育施設の誘致決る

本年は厚生施設として労災病院、小児結核療育施設の二つが決り本県の厚生施設が一段と増強されることになつた。

労働省では花巻市の志戸平温泉に温泉利用の労災病院を建設することに内定している。その条件としては敷地を無償で提供すること。温泉の湯を提供すること。この二つであるが、地元花巻市としては全面的に協力することになり敷地の（私用地）の買収を交渉中である。

敷地には約七千坪を要し、ベット数は二百床、鉄筋コンクリート四～五階のビルとなる模様である。労災病院というのは労働災害（主として鉱山）者に利用されるもので全国に二三ヵ所あるが、温泉を利用しているものがないので、本県のものができ上ると温泉利用のセンターとなる。

小児結核療育施設は三一年のお年玉付年賀ハガキの寄付で全国に三つの社会福祉施設がつくられ、本県もその一つに当る場所は盛岡市内に五千坪以上の敷地を物色中であり、近く郵政省から正式決定があるものと思われる。

こゝは児童のための医療福祉、養育教育、総括指導などのセンターとなり、ベット数は百床であつて、その管理は財団法人を組織して当る予定である。

お年玉年賀ハガキ寄附金の配分金は四四、七二〇千円であり、着工は明春となる。

この両施設は県民の福祉に大きい効果がある大成果であつた。

〔写真サナトリームにおける療養〕

10、県機構改革なる

阿部知事は就任直後、公約履行の第一着手として、県機構の大改革を断行し、新しい機構のもとに県政を執行することにした。

即ち、従来二局八部を五局五部制とし、地方事務所を全廃して新に税務事務所、福祉事務所を設け、建設関係を統一して建設事務所をおいた。

この機構改革にともなう新定員三、四三五人（旧定員の四八〇名減）と定めた（この定員は医療局と電力局の定員を除いた数）。その結果、希望退職者三七六名が出、欠員が一五〇名あつたので、円満に整理が完了した。

これで、阿部県政執行の機構は全く整つた。

県新機構の主なものは次のとおり。

▽知事直轄……二課と陸運事務所

▽総務部……四課一事務局県税事務所九

▽厚生部……五課、保健所一五、福祉事務所一二

▽商工水産労働部……七課水産統轄事務一及び水産事務所四、労政事務所六公共職業補導所九

▽農林部……七課、農業改良普及所一三病害虫防除所一五、養蚕技術指導所九、家畜保健衛生所一六

▽土木部……四課

▽出納局……二課

▽総合開発局……企画室、一七科

▽工営局……建設事務所一三

▽医療局……三課、県立病院二九、附属診療所二五

▽電力局……三課

以上である。

〔写真は新設された県税事務所〕